

大阪大学大学院医学系研究科公衆衛生学教室及び感染症総合教育研究拠点科学情報・公共政策部門行動経済学ユニットでは、枚方市との協働により「健診受診行動に影響する要因に関する研究」を実施しています。

**【研究課題名】** 健診受診行動に影響する要因に関する研究

**【研究期間】** 研究機関の長の許可日～2028年3月31日

**【研究の意義・目的・方法】**

2008年に新たな健診制度としてスタートした特定健診は、妊娠中及び施設入所あるいは入院中を除くすべての国民を対象に、循環器疾患及び糖尿病重症化の恐れのある予備群をスクリーニングし、受療や生活習慣改善に向けた早期介入することが目的とされており、国民健康保険、社会保険などの医療保険者は様々な受診率向上対策を講じていますが、国が示す健診受診率目標70%に対し、2020年度の受診率は53.4%で、中でも、国民健康保険加入者においては33.7%にとどまっています。そのため、健診未受診の循環器疾患、糖尿病重症化予備群が放置され、重症化する恐れがあります。

我々はこれまで、過去の健診結果や健診受診行動、生活習慣から、健診受診行動確率を予測するAIモデルの作成を行い、健診対象者個々に健診受診確率を算出する研究を行ってきました。本研究では、これらの受診確率ごとに健診対象者を層別し、各群において、受診行動を喚起するための健診勧奨方法を明らかにします。

本研究の成果により、健診受診率の向上に貢献し、ひいては、循環器疾患、糖尿病重症化の予防、健康寿命の延伸に貢献することを目指します。こうした目的のため、枚方市から提供を受けた2022、2023年度の特定健診対象者及び受診の有無一覧と、氏名、住所を除いた健診結果を使用します。これらデータを利用する者は、事前に倫理審査委員会に届け、承認のあった研究者に限られます。

**【情報の提供を行う機関の名称及びその長の氏名】**

枚方市長 伏見 隆

**【研究結果の公表】**

研究結果は枚方市に還元するとともに、学会や学術雑誌で発表します。大阪大学のホームページや広報等に概要が掲載されることがあります。

**【研究責任者及び研究代表者】**

大阪大学医学系研究科公衆衛生学 特任准教授 野口 緑  
大阪大学感染症総合教育研究拠点 特任教授 大竹文雄

**【個人情報の保護と倫理的配慮について】**

枚方市から提供を受けた 2022、2023 年度の特典健診対象者及び受診の有無一覧と、氏名、住所を除いた健診結果データは、すべて、枚方市で匿名化され、データ開示にはパスワードを要するロック状態でデータが提供されます。すべての対象者には研究用 ID が付与され、個人情報（氏名、個国民健康保険被保険者番号等）が特定できないデータに加工され、大阪大学において厳重に管理し、本研究以外の目的に使用されることはありません。

大阪大学において実施された研究結果は、枚方市に還元するとともに、学会や学術誌において公表する可能性があります。個人の結果が公表されることはありません。また、住民の皆さまが不利益を受けたり、危険性が生じたりする可能性はありません。

これらを踏まえ、ご自身の情報の利用停止を希望する場合は、ご本人またはその代理人から下記まで申し出てください。

**【本研究に関する問い合わせ先】**

大阪大学大学院医学系研究科公衆衛生学

電話番号：06-6879-3911

メールアドレス：handai-jimukyoku@pbhel.med.osaka-u.ac.jp